



生活経済ジャーナリスト  
和泉昭子

日本FP協会CFP認定者。OLからアナウンサーを経て、現職へ。各種メディアで、お金とキャリアに関する情報を発信中。近著に「シングルのための夢をかなえるマネー作法」（日本経済新聞社）

## OL economic terms 経済用語事典

### 郵政の次は「特別会計」の見直しに注目を

国と地方の借金は現在約800兆円もあり、構造改革が急がれているのはご存じのとおり。郵政の次にターゲットとなっているのは、「特別会計」の見直しだ。

特別会計とは、国や地方が特定の資金を運用したり、特定の事業を行ったりする目的で設けられているもの。社会保障費や防衛費といった「一般会計」とは別に管理されている。家計に置き換えてみると、日常支出にあたるのが一般会計、旅行や家電の買い替え費用といった特別な支出にあたるのが特別会計というイメージだ。

ところが、わが国の歳出総額約494兆円のうち、“例外”の支出であるはずの特別会計は約412兆

円。一般会計の約5倍に膨張している。会計間の重複部分を除いても、特別会計は約205兆円にのぼる。

特別会計の難点は、資金の出入りが複雑で、何にどれくらいのお金が使われているか把握しにくいこと。国会審議も一般会計中心で、国民の目が届きにくいことから、ムダ遣いや多額の剰余金の積み上げなどが発生しているのに、効率化されないまま放置されてきた。管轄省庁や族議員の既得権益の温床になっているとの批判も大きい。

そこで昨年末、政府は今後5年間でメドに、国の特別会計改革を完了させる方針を打ち出した。内

容が似ているものは統廃合、国が行う必要がない事業は、独立法人化や民営化を進め、現在31ある特別会計を2分の1～3分の1に削減。多額の剰余金については、一般会計に繰り入れたり、国債の償還にまわしたりして、20兆円程度の財政健全化を目指すという。

本来、予算は全ぼうが見わたせるよう、一般会計に一本化することが望ましい。財政の健全化は私たちの将来に大きく影響する。今後議論が進むうちに、いつもの「骨抜き」にされないよう、しっかりウオッチを続けよう。

▶この記事に関する意見・問い合わせ シティ編集部 ☎03 (5208) 4520